令和 8 年度　焼津市水道事業審議会　会議録

1.　日時：令和 8 年 11 月 10 日（火）　午後 2 時 00 分～午後 3 時 30 分
2.　場所：焼津市水道庁舎 2 階災害対策室
3.　出席者

（1）　委　員：佐藤委員、北川委員、村松委員、齋藤委員、大塚委員、
望月委員、小川委員、加藤委員、白鳥委員、須方委員　10 名

（2）　事務局：海野上下水道部長、福與次長兼水道工務課長、渋谷水道総務課長、
青島総務担当兼事業管理担当主幹、藤井建設担当統括主幹、
櫻井配水場担当主幹、西村給水担当主幹、鈴木事業管理担当主査、
柴田事業管理担当主任主事

□　開会

□　部長挨拶

□　議案

①　焼津市水道ビジョン・経営戦略 2020 の推進について
②　水需要の推移
③　令和 7 年度目標達成状況
④　令和 7 年度決算の状況

□　その他

・　来年度の水道事業審議会について

□　質疑

〈水需要の推移に関する質疑応答〉

質問：H 委員

P5：有収水量の減少傾向が鈍化しているが、その要因は何が考えられるか。

回答：事務局

節水機器の普及が落ち着いてきたことにより、一人あたりの有収水量平均が下げ止まってきていることが要因であると思われる。

また、令和 7 年度においては、大口需要者の業績が好調であり、それに伴い使用水量が伸びたことにより、有収水量の減少傾向は抑えられたと分析している。

〈令和 7 年度目標達成状況に関する質疑応答〉

質問：H 委員

P12：管路の耐震化について、目標を達成できていないが、その点についてどう考えているか。

回答：事務局

ビジョンに沿って更新を行っているが、既存の古い管を生かしながら新しい管を据えている。また、更新管への切り替えのタイミングで耐震管率の値が変化する。

古い管を除却すれば耐震管率が上がってくるため、将来的には、国の目標である「令和 10 年度までに基幹管路の耐震管率 60%」を達成する見込みである。

質問：B 委員

P17：人工衛星による漏水調査にて、「令和 7 年度に実施した漏水可能性箇所の現地調査で 67 箇所の漏水箇所を確認し、4 箇所の修繕を行った」とあるが、4 箇所の修繕にとどまった理由を伺いたい。

回答：事務局

調査をしたところ、ほとんどが民地内の給水管からの漏水であった。

民地内の給水管はこちらで修繕することができないため、所有者に対して修繕依頼をお願いした。

質問：A 委員

「人工衛星調査による 67 箇所の漏水箇所」に、「市民から漏水の通報があった配水管 10 箇所、給水管 36 箇所」は含まれているのか。

回答：事務局

これは、人工衛星による漏水調査とは別の漏水となるため、含まれていない。

宅内漏水を発見した際は、使用者に対し説明を行い、修繕をお願いしている。

質問：A 委員

止水栓までの一次側の漏水であっても、使用者に対して自費での修繕をお願いしているのか。

回答：事務局

道路上などの一次側漏水の場合、交通規制や工事業者の手配などの必要性が生じる。それを使用者に任せるのはあまりにも負担が大きいため、市が緊急修繕という形で対応している。

また、配水本管の更新工事を行う際に給水管の切替工事を行う必要が生じる。その際にも、市が費用負担して一次側の工事を行っている。

要望：B 委員

P17：民地内漏水について、使用者に対してただ修繕依頼をするだけでなく、「修繕しなければ漏水軽減の減免を行わない」くらいのスタンスでなければ有効率は上がらないと思われるので、その点は市の対応方法について、今後検討をお願いしたい。

質問：Ｊ委員

P17：内部留保資金について、実績値がかなり上振れているが、これは一時的なものなのか。今後も内部留保資金の上振れが続くと、料金改定時の根拠が覆ってしまうと思うが、その点はどうお考えか。

回答：事務局

昨年度の審議会で説明をした内部留保資金の 10 億円は、災害時など非常時の備えとして最低限確保しておきたい金額としてお示しした額である。

内部留保資金が上振れた理由については、令和 6・7 年度で支出が抑えられたことにより、純利益が想定よりも大きくなったこと。また、建設改良工事の費用が抑えられたことにより、想定よりも建設改良積立金の取崩し額が想定よりも少なかったことによるものである。

なお、近隣の同規模事業体を見ると、藤枝市は 29 億円、磐田市は 20 億円の内部留保資金を確保して事業運営を行っている。今後の施設更新を考えると、現状の内部留保資金が必ずしも過大であるとは考えていない。

また、今後、耐震化工事や施設更新を進めるにあたり、企業債の金利も上昇傾向にあるため、予定していた企業債の借入額を減らすなどして、内部留保資金を活用していきたいと考えている。

質問：Ｉ委員

P17：人工衛星による漏水調査について、どの地域の漏水が多かったか。

回答：事務局

漏水箇所の分布に偏りは無い。焼津市全体で、管の老朽化により漏水が発生している。

質問：Ｉ委員

新しく据えた管からも漏水しているのか。

回答：事務局

新しい管を布設した箇所は、漏水のリスクは低くなる。漏水が起こるのは、布設してから年数が経っている古い管からである。

質問：Ｊ委員

P9：地域地下水利用対策協議会について、どのような情報を以て、地下水の今後の事業継続性に問題が無いと判断したのか伺いたい。

回答：事務局

会議では、各市の井戸水の使用状況が従来から大きく変わっていないことを確認している。場合によっては、専門的な知見を持った大学教授の講演や講習を受けた会議に参加し、判断をしている。

質問：Ａ委員

P8：鉛製給水管の水質検査について、水質検査は悪い結果が出ているのか。

回答：事務局

悪い結果は出ていない。昨年の検査時に基準値を超えたところがあったが、その際は使用者にその旨を伝えている。

質問：Ａ委員

ポリエチレン管に変えてくれる利用者はいるのか。

回答：事務局

今のところ、ポリエチレン管に更新をした事例は無い。

質問：Ａ委員

この水質検査は、希望者を募っているのか。また、希望があればいつでも検査するという制度はあるのか。

回答：事務局

今のところ、希望者はいないため、鉛製給水管を利用している使用者を抽出して検査を行っている。なお、希望者を募って検査するという制度は今のところ存在しない。

〈令和７年度決算の状況に関する質疑応答〉

質問：Ｈ委員

P31：水道料金の基本料金免除とは、具体的に何を実施したのか。

回答：事務局

令和８年２月・３月に請求している基本料金を全額免除した。これは国の物価高高騰対策で実施したものである。

質問：B 委員

P25：投資計画の管路更新・耐震化について、令和 7 年度は、計画値約 18 億円に対し、実績値は約 13 億円になっている。一方で、令和 8 年度から令和 10 年度までの計画値は、約 19 億円となっている。

令和 7 年度の実績を見る限り、令和 8 年度以降において管路更新・耐震化を計画通り実施することは難しいと思われるが、実施できるのか。

回答：事務局

令和 7 年度の実績値が計画値を下回っている理由は、一部工事について、国の補助金を活用することになり、工事を令和 8 年度に繰り越したことによるものである。

基本的には計画通りに進んでいるため、令和 8 年度以降も、計画に沿って事業を進めていく予定である。

質問：B 委員

工事を繰り越したことにより、職員の負担は増加しないか。

回答：事務局

現時点では計画に沿って事業を進めることができているため、問題無いと考えている。

質問：A 委員

P27：基幹管路の耐震管率について、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて対象延長が減少しているが、その理由は何か。

次に、同年において、基幹管路の耐震管率が減少している理由は何か。

最後に、同年において、重要給水施設管路の耐震管の延長及び耐震管率が減少している理由は何か。

回答：事務局

基幹管路の対象延長が減少した理由は、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて実施した管路更新時に廃止した管があるためである。

なお、基幹管路の耐震管率、及び重要給水施設管路の耐震管の延長と耐震管率については数値の記載誤りのため、後ほど修正した資料を送付する。

□ 閉会

□　追記

令和 5 年度及び令和 7 年度の基幹管路の耐震管率、及び重要給水施設管路の耐震管の割合について、正しい数値は以下のとおりである。

詳細は、修正後のスライド 27 頁のとおり。

（誤）

耐震管率の指標		2023（R5）		2024（R6）		2025（R7）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
基幹管路の耐震管率	耐震管延長	19.2	21.3	21.9	21.8	23.8	23.6
	対象延長	45.6	48.6	45.9	46.9	45.3	46.9
	耐震管率	42.1%	**47.7%**	47.7%	46.5%	52.5%	50.3%
重要給水施設管路の耐震管率	耐震管延長	21.3	**23.6**	23.6	21.5	27.1	**22.6**
	対象延長	49.2	49.2	49.2	49.2	49.2	49.2
	耐震管率	43.3%	**48.0%**	48.0%	43.7%	55.1%	47.5%

（正）

耐震管率の指標		2023（R5）		2024（R6）		2025（R7）	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
基幹管路の耐震管率	耐震管延長	19.2	21.3	21.9	21.8	23.8	23.6
	対象延長	45.6	48.6	45.9	46.9	45.3	46.9
	耐震管率	42.1%	**43.9%**	47.7%	46.5%	52.5%	50.3%
重要給水施設管路の耐震管率	耐震管延長	21.3	**20.7**	23.6	21.5	27.1	**23.4**
	対象延長	49.2	49.2	49.2	49.2	49.2	49.2
	耐震管率	43.3%	**42.1%**	48.0%	43.7%	55.1%	47.5%